

平成 30 年度介護福祉士実務者研修受講資金貸付制度 募集要領

介護福祉士をめざし、介護福祉士実務者研修（以下、「実務者研修」という。）を受講する実務経験 3 年以上（見込み含む）の介護職員に対し、受講費用を貸し付けます。実務者研修卒業後、1 年以内に介護福祉士として登録し、大阪府内の社会福祉施設等で介護福祉士として引き続き 2 年間返還免除対象業務に従事することで、返還が免除となります。

※この貸付金をご利用いただくには、平成 30 年度または平成 31 年度に実施される介護福祉士国家試験の受験資格を満たすことが必要です。

※申請日の時点で、すでに実務者研修施設を卒業している方については、申し込みいただけませんのでご注意ください。

この制度でいう「返還免除対象業務」は昭和 63 年 2 月 12 日付け社庶第 29 号厚生省社会局長通知・児童家庭局長連名通知「指定施設における業務の範囲等及び介護福祉士試験の受験資格に係る介護等の業務の範囲等について」の別添 1 に定める職種若しくは別添 2 に定める職種又は当該施設の長の業務を指します。

申請について

1. 貸付対象者

下記要件の①から③のすべてを満たすことが必要です。

- ① 下記 a～c のいずれかに該当すること
 - a. 大阪府内で開講する介護福祉士の実務者研修施設（以下「研修施設」という。）に在学していること。
※近畿厚生局及び大阪府の指定している研修施設は各ホームページをご確認ください。
 - b. 大阪府内の市町村に住民登録していること
 - c. 研修施設の学生となった年度の前年度は大阪府内の市町村に住民登録をしており、実務者研修を受講するために転居をしたものであること。
- ② 実務者研修受講に際し、経済的援助を必要としていること。
- ③ 研修施設を卒業した日から 1 年以内に介護福祉士国家試験を受験し、介護福祉士の登録を行い、大阪府内の施設等で介護福祉士として 引続き 2 年以上「返還免除対象業務」に従事しようとする意思を有していること。

※③については、災害、疾病、負傷その他やむを得ない事由により国家試験を受験できなかった場合又は国家試験に合格できなかった場合であって、社会福祉法人大阪府社会福祉協議会（以下、「府社協」という。）会長が本人の申請に基づき次年度の国家試験を受験する意思があると認めた場合、卒業した日の属する年度から翌々年度までの間で国家試験に合格した日を研修施設を卒業した日とすることができます。

2. 貸付限度額 金 200,000 円以内（申請は千円単位）

実務者研修の受講・国家試験受験に関連する必要な費用をお申込みいただけます。

例) 実務者研修の受講費用、スクーリングの交通費、受験対策講座の費用など

※ただし、生活費は対象外です。

3. 貸付回数 1 人につき 1 回

4. 貸付の利子 無利子

5. 申請に必要な書類 ※必要な様式は府社協まで資料請求してください。

申請者は次の書類を府社協に郵送（簡易書留または特定記録郵便を使用）もしくは直接提出してください。

- ① 介護福祉士実務者研修受講資金貸付申請書（様式第 1-1 号）

- ② 申請者を含む世帯全員の記載された住民票（申請日より前3カ月以内に発行されたものでマイナンバーが記載されていないもの）
- ③ 連帯保証人が個人の場合は収入を証明するもの（市町村の住民税課税証明書、源泉徴収票（写し）など）
- ④ 連帯保証人が法人の場合は連帯保証に同意する旨が議決された理事会（取締役会）の議事録（写し）などの法人での同意が確認できる書類。ただし、連帯保証する法人が府社協の事前審査を受け、承認されていることが必要です。必要な書類については府社協までお問い合わせください。
- ⑤ 実務者研修受講証明書（様式第2号：研修施設長の証明が必要です）
- ⑥ 実務経験証明書…従事している（していた）事業所・施設の証明書（様式第20-1号）
※同一期間に2か所以上で登録型のヘルパー・家政婦等の業務に従事している（いた）場合は「従事日数内訳書」（様式第20-2号）の提出も必要です。

6. 平成30年度募集期間と定員

募集期間は平成30年4月1日～平成31年3月20日（必着）です。募集については先着順で受け付けを行い、定員は年間概ね1,000人としますが、申請状況により変更する場合があります。

なお、毎月20日を締切日として、審査を行います。

7. 申請に関する留意点

- ① 介護福祉士実務者研修受講資金貸付は、介護福祉士として登録し、大阪府内において継続して2年間、返還免除対象業務に従事しなければ返還義務が生じることを、申請者及び連帯保証人が十分に認識していただき、自筆で署名・捺印してください。
- ② 連帯保証人が1名必要です。
 - ◎個人の場合
 - ・下記の⑦・⑧・⑨の要件をすべて満たす方を連帯保証人としてください。

⑦独立した生計を営んでいる。⑧申請日において年齢が65歳未満である。⑨安定した収入がある。
 - ・日本国内に居住する成年の者に限ります。生活福祉資金等、各都道府県社会福祉協議会が実施している貸付金の連帯保証人となっている方、過去に生活福祉資金等の貸付を受けて返還している場合で、その返済を滞納している方は連帯保証人となることはできません。
 - ・複数の貸付に対して同一人が連帯保証人になることはできません。また、申請者同士が互いに連帯保証人となることはできません。
 - ◎法人の場合
 - ・法人が府社協において事前審査を受け、承認されていること（事前審査の手續及び要件については府社協にお問い合わせください）。
- ③ 未成年者が申請する場合は、親権者の同意が必要です。申請様式が異なりますので、府社協へお問い合わせください。

貸付について

1. 貸付の決定

書類による審査を行い、貸付の採否を決定し、結果を郵送にて通知します。

2. 貸付決定後の手続き

貸付の決定を受けた方は、決定通知を受けた日から14日以内に以下の書類を府社協に提出してください。郵送の場合は、簡易書留または特定記録郵便をご利用ください。

- ①実務者研修受講資金借用証書（様式第5号）
 - ※収入印紙（10万円以内は200円、10万1千円以上20万円以内は400円）を貼り付け
- ②誓約書（様式第4号）
- ③本人及び連帯保証人の印鑑登録証明書（契約日より前3カ月以内発行されたもの）

④貸付金振込口座届出書

⑤貸付金の振込先となる銀行口座の通帳の写し（金融機関コード、支店コード、口座番号、口座名義等が確認できるもの）

3. 貸付決定後の取扱い

借用証書、連帯保証人に係る書類等の確認を行ったうえで、貸付を行います（一括で貸付）。

貸付を受けた者（以下「借受人」という。）が次の各号のいずれかに該当する場合には、貸付契約を解除し、貸付金を返還していただきます。

- ① 研修施設を退学し、又は退学させられたとき。
- ② 借受人であることを辞退するとき。
- ③ 死亡・心身の故障のため、研修施設を卒業する見込みがなくなったとき。
- ④ 学業成績又は性行が著しく不良となったとき。
- ⑤ 虚偽その他不正な方法により貸付を受けたことが明らかとなったとき。
- ⑥ その他貸付の目的を達成する見込みがなくなったと認められるとき。

貸付後の手続き

1. 報告・申請

本貸付の返還免除には、条件があります。必要な報告・申請をご提出ください。

(例) 貸付終了後、下記国家試験の可否結果（登録）、就業1年目、2年目のそれぞれの時期に現況報告と各種申請を行ってください。

〔1〕受講修了したとき

①現況報告書 ②実務者研修修了証明書（写）

〔2〕国家試験合格発表後、同年5月に試験結果と猶予申請を提出

①実務者研修受講資金返還猶予申請書（様式第9号） ②現況報告書（A）
③介護福祉士登録証（写）

※不合格の場合、翌年度の国家試験を受験する意思がある場合に限り返還の猶予を認めます。ただし卒業した日から翌々年度の国家試験までに限ります。詳しくは貸付決定後にお渡しするしおりをご確認ください。

〔3〕猶予開始1年目の現況報告

①現況報告書（B） ②従事期間証明書（様式第16号）

〔4〕猶予開始2年目の現況報告と返還免除申請

①実務者研修受講資金返還免除申請書（様式第7号） ②現況報告書（B）
③従事期間証明書（様式第16号）

◎業務従事先を変更したときは業務従事先等変更届（様式第15号）に業務従事期間証明書（様式第16号）を添えて、直ちに府社協に届け出なければなりません。

◎転職や休職(出産等)の場合はすみやかに府社協へ連絡してください

2. 返還猶予

次の場合は、その事由が継続している間、申請により返還が猶予されます。

- ① 社会福祉士に係る養成施設等に在学しているとき。
- ② 大阪府内において介護福祉士として返還免除対象業務に従事しているとき。
- ③ 災害、疾病、負傷、その他やむを得ない事由があるとき。

3. 返還免除

次の場合は返還債務の全部が免除となります。

- ① 実務者研修施設を卒業した日から1年以内に介護福祉士の登録を行い、大阪府内において返還免除対象業務に従事し、かつ、介護福祉士の登録日と当該返還免除対象業務に従事した日のいずれか遅い日の属

する月以降、引き続き2年間従事したとき。

- ② ホームヘルパー・家政婦等の業務に従事した者については、前号の規定にかかわらず、市町村及び有料職業紹介所等へ登録した期間が通算730日以上であり、かつ、返還免除対象業務に従事した期間が360日以上あること。なお、同時に2以上の市町村等において業務に従事した期間は1の期間として計算し、通算しないものとします。
- ③ 返還免除対象業務に従事している期間内に当該業務上の事由により死亡し、又は業務に起因する心身の故障のため、労働災害の認定を受け、当該業務を継続することができなくなったとき。
- ④ ①の場合において、介護福祉士養成施設または社会福祉士養成施設に修学あるいは災害、負傷、疾病その他やむを得ない事由により返還免除対象業務に従事できなかったときは、引き続き当該業務に従事しているものとみなします。ただし、返還免除対象業務の従事期間には算入しません。なお、法人における人事異動等により、借受人の意思によらず、大阪府以外の都道府県において返還免除対象業務に従事したときは、引き続き当該業務に従事しているものとみなし、返還免除対象業務の従事期間に算入します。

※返還免除対象業務に従事した期間が2年に満たない場合であっても、1年以上の期間、返還免除対象業務に従事した場合は、返還の一部が免除となります。

4. 返還

返還免除や猶予の事由に該当する場合を除き、責任を持って返還しなければなりません。また、借り受けた本人が何らかの理由により返還できなくなった場合は、連帯保証人に、その債務を負担していただきます。

★返還となる場合

- ① 実務者研修受講資金の貸付契約が解除されたとき
- ② 実務者研修施設を卒業した日から1年以内に介護福祉士登録簿に登録せず、又は大阪府内において介護福祉士として返還免除対象業務に従事しなかったとき。
- ③ 大阪府内において介護福祉士として返還免除対象業務に従事する意思がなくなったとき。
- ④ 返還免除対象業務以外の事由により死亡し、又は心身の故障により大阪府内において返還免除対象業務に従事できなくなったとき。

(1) 返還期間

返還事由に該当することとなった日の属する月の翌月から6カ月以内に一括もしくは分割により返還していただきます。

例) 貸付額 200,000 円が返還になった場合 ⇒ 月々の返済額 約 33,333 円×6 カ月分

(2) 返還方法

原則、返還は借受人本人名義の預金口座から、当会契約の収納代行会社（りそな決済サービス株式会社）を通じて、自動振替します。返還完了後、実務者研修受講資金借用証書をお返しします。

(3) 延滞利息

正当な理由なく、返還事由に該当することとなった日の属する月の翌月から6カ月以内に返還できなかったときは、その翌日から返還日までの日数に応じて、年5%の延滞利息を返還金と併せて支払っていただきます。

申請に関する問い合わせ先

社会福祉法人大阪府社会福祉協議会 大阪福祉人材支援センター 介護福祉士実務者研修受講資金貸付担当
〒542-0065 大阪市中央区中寺1丁目1-54 大阪社会福祉指導センター内

TEL.06-6776-2943 (平日9:00~17:00 受付) Fax.06-6761-5413

(ホームページ) <http://www.osakafusyakyu.or.jp/fcenter> 申請書など様式の資料請求はコチラ→

